

試験問題（解答時間40分）（100点）

I. 巡回監査 I

問1

次の文章は、税理士法の脱税相談の禁止及び助言義務に関する条文及びその説明です。

~ の中に当てはまる語句を下表から選び、その番号を選択しなさい。（計10点）

税理士法第36条（脱税相談の禁止）

税理士は、不正に国税若しくは地方税の 若しくは徴収を免れ、又は不正に国税若しくは地方税の還付を受けることにつき、 をし、相談に応じ、その他これらに類似する行為をしてはならない。

税理士法第41条の3（助言義務）

税理士は、税理士業務を行うに当たって、委嘱者が不正に国税若しくは地方税の 若しくは徴収を免れている事実、不正に国税若しくは地方税の還付を受けている事実又は国税若しくは地方税の課税標準等の となるべき事実の全部若しくは一部を し、若しくは偽装している事実があることを知ったときは、直ちに、その をするよう助言しなければならない。

- | | | | |
|--------|----------|-------|-------|
| 1. 告発 | 2. 計算の基礎 | 3. 賦課 | 4. 是正 |
| 5. 隠ぺい | 6. 更正 | 7. 指示 | 8. 信用 |

問2

次の文章は、『TKC会計人の行動基準書（第四版）』解説書 第2章倫理規定の前文です。

～ の中に当てはまる語句を下表から選び、その番号を選択しなさい。(計10点)

本章では、会員が職業会計人として、会員の使命を し、TKC全国会の に邁進するための として、職業倫理8項目を掲げる。

「」は、「廉潔性」「独立性」「相当の注意」「」「品位の保持」「専門的能力」の職業倫理6項目の原点としてとらえ、「健康体の維持」は、「」とは表裏の関係にあるものと理解する。

- | | | | |
|---------|---------|--------|---------|
| 1. 指針 | 2. 公正性 | 3. 自覚 | 4. 目的達成 |
| 5. 機密保持 | 6. 大願成就 | 7. 先験性 | 8. 理解 |

問3

次の文章は、法令で慣用される法令用語について説明したものです。(A)～(E) の中に当てはまる語句を下表から選び、その番号を選択しなさい。(計5点)

- (A) …………… 当該数字を含みます。
(B) …………… 当該数字を含みません。
(C) …………… 当該数字(日時等)を含みません。
(D) …………… 書類等に氏名を自ら書き記すことです。
(E) …………… (D)を必要とせず、何らかの方法(ゴム印、タイプ等)によって記すことをいいます。

- | | | | |
|-------|----------|--------|---------|
| 1. 清書 | 2. 以上、以下 | 3. 自署 | 4. 横判 |
| 5. 記名 | 6. 筆跡 | 7. 前、後 | 8. 超、未満 |

問4

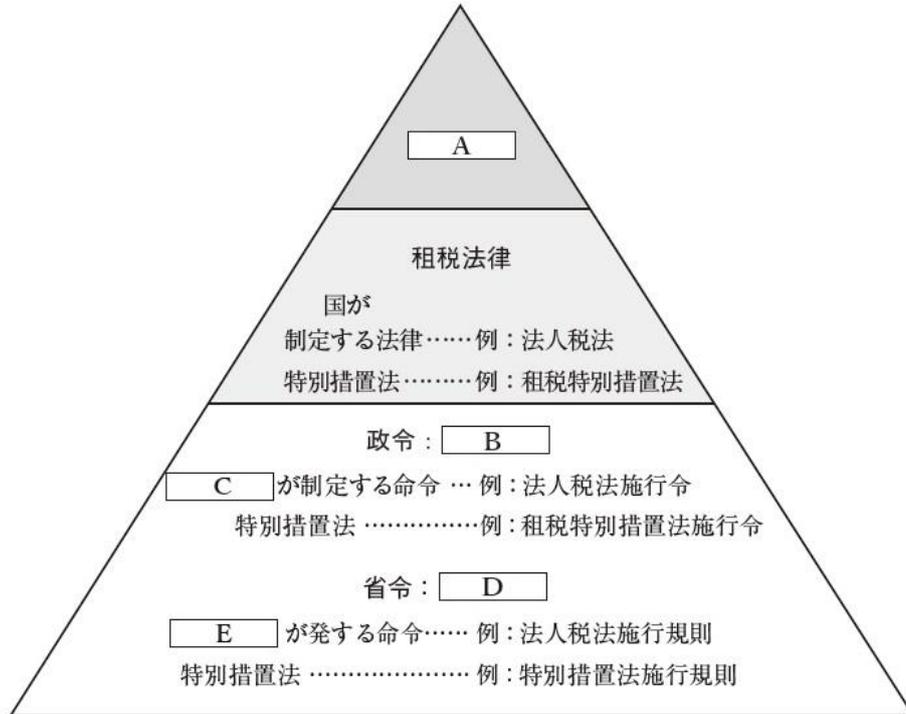
次の文章は、法令で慣用される法令用語について説明したものです。(A)～(E)
の中に当てはまる語句を下表から選び、その番号を選択しなさい。(計5点)

- (A) …………… 市町村長にあらかじめ印影を届け出て、必要に応じて印鑑証明書の交付を受けることができる印をいいます。
- (B) …………… (A)以外の個人の印章をいい、印鑑証明書は発行されません。したがって重要な取引に使用されることは少ないのですが、押印の法律上の効果は (A)と同一です。
- (C) …………… 納税義務者の申告等に関する所轄官庁を定める基準となる場所を言います。
- (D) …………… 本人の生活の本拠となっている場所であり、必ずしも住民登録をしている場所とは限りません。
- (E) …………… 一時的に生活している場所をいいます。
(例) 取材等で長期滞在している場所

1. 認印	2. 住所地	3. 本籍地	4. 居所地
5. 納税地	6. 転勤地	7. 実印	8. 訂正印

問5

次の図は、法人税を例として租税法規の階層構造を示したものです。 ~ の中に当てはまる語句を下表から選び、その番号を選択しなさい。(計10点)



- | | | | |
|---------|--------|-----------|----------|
| 1. 財務大臣 | 2. 私法 | 3. 内閣総理大臣 | 4. 法施行規則 |
| 5. 内閣 | 6. 裁判所 | 7. 法施行令 | 8. 憲法 |

問6

次の記述は商法・会社法の計算書類に関する記述です。□ A □ ~ □ E □ の中に当てはまる語句を下表から選び、その番号を選択しなさい。(計10点)

商法と会社法には、記帳に関して「適時性」と「正確性」を求める規定があります。

記帳が「適時に」かつ「正確に」行われれば □ A □ ある会計帳簿から □ A □ ある決算書類が作成されます。

1. 記帳の適時性

記帳の「適時性」とは、取引と記録、記録と記録との □ B □ があまり隔たらない時期(通常の時間内)に記帳が実行されることを意味しています。

2. 記帳の正確性

正確性を確保するために、記帳は次の要件を満たす必要があります。

- (1) すべての取引事実を記録すること
- (2) 取引事実は □ C □ に基づいていること
- (3) □ D □ に基づいてその計算が正確であること
- (4) 責任の所在を明確にするため、記帳の職務分担やその □ E □ が明確であること

1. 年月	2. 責任者	3. 複式簿記	4. 信頼性
5. 証拠書類	6. 着実性	7. 記憶	8. 時間的間隔

問7

次の文章は、「翌月巡回監査の必要性」について関与先企業の側面から述べたものです。

□ A □ ~ □ E □ の中に当てはまる語句を下表から選び、その番号を選択しなさい。(計10点)

(1) 金融機関が月次試算表の早期提供を求める

金融機関は企業への融資に対し、従来の担保主義から □ A □ を中心とした、返済能力を重視した見方をするようになってきました。経営者には、企業の □ B □ と資金繰り対策を強く求めています。その際、□ C □ 最新の月次決算書を、すぐ提供できるかどうか企業が評価に大きく影響します。それゆえ、翌月巡回監査体制は時代の要請ともいえます。

(2) 過去会計から未来会計への関与先ニーズの変化

厳しい経営環境が続く中、経営者は「今後自社はどうなるのだろうか」という不安を持ち、「今後どういう経営をしていけばよいのか」を必死に模索しています。

今や関与先のニーズが □ D □ ではなく、「売上が伸びない中でいかにコストダウンを図り、利益を確保するか」という □ E □ へ移行しています。この企業ニーズを充足するためにも、翌月巡回監査体制は必須のものとなっています。

- | | | | |
|---------|---------|-----------|---------|
| 1. 現状把握 | 2. 財務分析 | 3. 収益力 | 4. 計数管理 |
| 5. 税金対策 | 6. 技術力 | 7. 信頼のおける | 8. 資金調達 |

問8

次の文章は、「初期指導のポイント」について述べたものです。□ A □ ~ □ E □ の中に当てはまる語句を下表から選び、その番号を選択しなさい。(計10点)

(1) 業務の流れの把握

受注・発注から売上、仕入、代金回収、支払いまでの取引の流れを聞き取り、関与先の現状を把握します。この場合 □ A □ を作成するとその流れがよく理解できます。

そして、この現状の中で改善すべき点があれば、各業務の担当者あるいは責任者と相談の上、□ B □ な業務の流れになるように指導しましょう。

(2) 会計事務所のできる業務とできない業務をきちんと話し、理解してもらう

最初に関与先と会計事務所の仕事をきちんと分け、関与先に会計処理の流れを理解してもらいましょう。会計事務所には □ C □ がないことを、再度確認してください。

(3) 現金管理

毎日記帳している現金出納帳の残高と実際の現金残高との照合は非常に重要なことです。残高照合に立ち会う際は、□ D □ は絶対に現金に手を触れないようにしましょう。

(4) 起票・記帳指導に当たって

起票・記帳指導は、関与先の経理担当者に一度にすべてをマスターさせてしまうのではなく □ E □ に進めるとよいでしょう。この場合『初期指導チェックシート』(サプライネットショップでTKC会計人のみ購入可能)などを使いながら進めるとスムーズな指導ができます。

- | | | | |
|----------|--------|--------|---------|
| 1. 監査担当者 | 2. 段階的 | 3. 起票権 | 4. 社長 |
| 5. 迅速 | 6. 合理的 | 7. 閲覧権 | 8. チャート |

問9

次の文章は「証憑書類」について述べたものです。正しいものには○印を、誤っているものには×印を選択しなさい。(計5点)

- (1) 証憑書類とは、取引成立を証拠付ける書面の総称であり、企業にあるすべての書類が証憑であるといえる。
- (2) すべての取引には、必ず何らかの証憑書類があり、会計記録の取引の実在性をこれらにより確認することができる。
- (3) 証憑書類は、外部で作成された領収書及び請求書等のみを指し、会社内部で作成された各種帳簿類は含まれない。
- (4) 慶弔費や交通費など、領収書が受領しがたい場合や受領できない場合に、実際に支払いをした当事者が作成した「支払証明書」または「交通費精算書」等は証憑書類にならない。
- (5) 企業内部で作成し、企業内部にのみ流通する証憑でも、日常の取引の過程で、その都度作成された書面は、刑事訴訟法第323条により証拠力を有する。

問10

次の文章は、「損益計算書科目の監査のポイント」について述べたものです。

~ の中に当てはまる語句を下表から選び、その番号を選択しなさい。(計5点)

損益計算書科目の監査では、 を正確に計算するために、会計処理の方法が税法の定めに従っているかどうか、計数が正確に されているかどうか、ということが重要となります。このことは、以下の点を監査することといえます。

- ・損益の 性
- ・損益 の妥当性
- ・計上額の正否
- ・勘定科目の妥当性

は最大の監査ポイントですが、業種により 取引の様子はさまざまです。しかし、どのような業種であっても、①受注、②商品の引渡し(役務の提供)、③代金の回収、というサイクルは基本的に同じです。このサイクルの中で、どのような書類が企業において作成されるのかをまず考えてみます。

- | | | | |
|--------|---------|--------|---------|
| 1. 外注費 | 2. 課税所得 | 3. 純資産 | 4. 計上時期 |
| 5. 記録 | 6. 網羅 | 7. 真実 | 8. 売上 |

問 1 1

次の文章は、「企業防衛制度とリスクマネジメント」について述べたものです。

A ~ E の中に当てはまる語句を下表から選び、その番号を選択しなさい。(計5点)

多くの企業が、人的資産である役員、または従業員を被保険者とした A 保険契約に加入したり、物的資産である建物や機械装置等を対象とした B 保険契約に加入したりして、不慮の事故や災害に備えています。

TKC全国会では、人間の一身上のリスクから関与先を防衛する制度として「TKC C 制度」を、また、財産上・賠償責任上のリスクから企業を防衛する制度として「TKC D 制度」を正当業務として定着させています。

巡回監査時に関与先にどのようなリスクが存在するかを見つけだし、それを正しく分析し、そして、リスク回避のための E を行うことも巡回監査担当者の大切な業務です。そのためには、生命保険の仕組みや種類及び損害保険の仕組みや種類を充分理解するとともに、税法上の取扱いにも精通する必要があります。

1. 生命	2. 障害	3. 年金	4. 損害
5. 共済	6. 助言指導	7. リスクマネジメント	8. 企業防衛

問 1 2

次の文章は、「信頼される巡回監査担当者」の一部について述べたものです。

A ~ E の中に当てはまる語句を下表から選び、その番号を選択しなさい。(計5点)

経営分析力を育てよう

経営者は、技術系出身であったり営業系出身であったりとその専門はさまざまで、それぞれに優れた技術や知識を所持して会社を運営しています。こうした経営者を、 A 第三者である職業会計人が、 B だけにとどまらず、経営の側面からもバックアップしていく必要があります。

巡回監査担当者には、関与先の収益力、資金力、組織力などに関して C し、経営の妥当性について総合的にアドバイスを行い、関与先の繁栄のための D を与えていく役割があるのです。

これらの前提となる巡回監査での指導領域は、適正な監査から E へと広がっていくべきであることを心に銘記してください。

1. 起票	2. 分析検討	3. 公平な	4. 情報提供
5. 独立した	6. 税務	7. 経営助言	8. 方向性

問13

次の文章は「継続MASの特長」について述べたものです。□A□～□E□の中に当てはまる語句を下表から選び、その番号を選択しなさい。(計5点)

「経営計画書」の作成支援

関与先経営者と□A□しながら、毎月の巡回監査でチェックした財務時系列データをもとにした「経営計画書」の作成を支援できるTKC会計人専用のシステムです。

さらに詳細な経営計画の策定を必要とする場合には、設備投資計画、資金繰り計画、□B□等を作成することができます。

中期経営計画の策定

現状から見た将来□C□の計画を策定します。

“いつでも”“すぐに”金融機関が求める「□C□経営改善計画書」や新たな取り組みによる「□C□経営革新計画」の参考資料を作成することができます。

単年度予算・短期経営計画の策定

中期経営計画から、1年目を予算化した「□D□」を作成します。また、経営者への「□E□の質問」に基づく、簡易な「短期経営計画」の策定をすることもできます。

- | | | | |
|----------|--------|-------|------------|
| 1. 単年度予算 | 2. 3か年 | 3. 7つ | 4. 投資計画 |
| 5. 5つ | 6. 5か年 | 7. 対話 | 8. 部門別利益計画 |

問14

次の文章は、「TKC全国会による書面添付制度の推進」における「法人関与先の選考基準」について述べたものです。□A□～□E□の中に当てはまる語句を下表から選び、その番号を選択しなさい。(計5点)

選考基準

1. 巡回監査を完全に^(注)受けている企業であること。
2. 原則として、決算月以外の通常月において□A□を越えたデータ処理の遅延がないこと。
3. 原則として、法人企業は「財務三表+□B□」利用、または「FX2等の自計化システム」を利用していること。
4. 会員が役員(会計参与を除く)に就任していないこと。
5. TKC財務会計システム/TKC税務情報システム(TPS1000)を原則として、□C□年以上利用していること。
6. 原則として、事業年度開始時点で「□D□」を締結し、毎決算期到来時点で「完全性宣言書」および「書類範囲証明書」等の決算証明三表の取得がなされていること。
7. 法人企業はTKCのe-TAXシリーズを用いて電子申告を实践し、「□E□」を提供していること。

(注)「完全に」とは、毎月1回以上会計記録が、取引を完全網羅的に、真実を、適時に、かつ整然明瞭に記録しているか否かについて、厳正な監査と指導が行われていることをいいます。

- | | | | |
|---------------|----------|-------------|----------|
| 1. 巡回監査支援システム | 2. 継続MAS | 3. 2カ月 | 4. 3カ月 |
| 5. 5 | 6. 2 | 7. 記帳適時性証明書 | 8. 基本約定書 |